

部局別業務棚卸一覧表 (総務部)

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式1

部局重点活動目的(H17年度)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	部局重点活動目的設定理由
	予算総額	従事職員総数		
合併施行後の円滑な行政執行体制を確保するため、職員研修を適切に行う。 市民志向・成果志向の生産性の高い行政経営を実現するため、第3次秋田市行政改革大綱を完全実施する。	合併後の市民サービスについての市民満足度 実施項目達成率	- 23.8%	60% 100%	合併施行後の新市の組織・機構が円滑に機能するよう、職員研修を適切に行う必要があるため。 分権時代にふさわしい自主・自立的な都市経営を実現することが急務であることから。
	823,516千円	76人 (部長・次長7(内派遣2)、課長・補佐17、主事43(内派遣1)、技能員8、運転士1)		

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

	市政をスムーズに執行するための庁内調整、連携ができる。	庁内組織の役割明確度、連携度	-	70%	議会議務局業務および各部局連絡調整課における議会関係等業務との関わりが深い。	
		34,920千円	18.8人			
1	全庁を対象とした庶務的業務 (総務課 庶務担当) 全庁を対象とした庶務的業務および各部局の所管に属さない業務の円滑な執行のための庁内調整を行うほか、部内の連絡調整等を行う。	適正処理率		100%	全庁的な庶務業務 他の部局に属しない業務	一層の業務の質の向上を図りながら実施する。
		13,296千円	7.9人 (内派遣職員2人)			
2	議会関連業務 (総務課 庶務担当) 議会对応を円滑に行うため、執行機関の窓口として、議会と当局との連絡調整を行う。	当局側に起因する問題発生件数	3件	0件	議案の調製・提出 議員質問等への対応 採択された請願・陳情への対応取りまとめ 各種議会報告 議会日程の調整	慎重かつ効率的な事務執行を心掛けながら継続する。
		千円	2.9人			
3	秘書業務 (秘書課 秘書担当) 三役の円滑な執務を実現するため、公務をマネジメントする。	三役からの10段階評価	-	5(普通)以上	適切・正確な執務補助 公務の管理 慶弔電報・メッセージ対応 公用車運転用務	一層の業務の質の向上を図りながら実施する。
		21,624千円	8.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

4	市民が自らまちづくりに参加する意欲を高めることができる。 表彰・式典関係業務 (総務課 庶務担当) 市政に対し功績があった者の功労を表すための表彰・式典関係業務を円滑に遂行する。	受賞承諾率(承諾数/選考数)	98%	100%	他部局でも所管分野に係る顕彰制度を持っているところがある。	
		3,242千円	1.5人		功労者・一般表彰の表彰 栄典対象者の上申	一般表彰について、福祉施設等での勤続年数を基準としたものおよび学校医等の従事年数を基準としたものについて、選考基準から削除することを検討する。
		選考過程および式典開催に際してのミス件数	0件	0件		
3,242千円	1.5人					

5	限りある経営資源である公有財産を、効果的・効率的に活用できる。 庁舎建設基金の積立 (総務課 庶務担当) 庁舎等の建設財源とするべく基金の積立を行う。	新庁舎等に係る市民満足度	-	-	企画調整部の(仮称)市民サービスセンター整備方針との関わりが深い。	
		413,000千円	0.1人		積立目標額 10,000,000千円 H15末現在高 6,331,258千円 H16末予定 6,744,258千円	(仮称)市民サービスセンター等の整備方針の検討にあわせて、新庁舎の建設方針と基金の取扱いについて検討する。
		基金造成率(年度末残高/100億円)	63%	71%		
413,000千円	0.1人					

6	市民が快適かつ安全に芸術文化活動を行うことができる。 (仮称)芸術文化ホール設置事業推進業務 (総務課 芸術文化ホール担当) 中通一丁目地区市街地再開発事業において、県有地を活用することなどから公共施設整備の要請があるため、また、本市芸術文化の振興を図るため(市民が芸術文化を楽しむ機会を増やすため)、(仮称)芸術文化ホールの内容を検討してきたところであるが、情勢の変化に伴い、未だ再開発事業計画が確定していないことから、ホール設置事業の凍結について検討する。				都市整備部の中央街区まちづくりに関する業務との関わりが深い。	
		0千円	0.1人		準備組合および都市整備部との連絡を密にし、情報を収集する。	ホール設置事業の凍結に向けた検討を行う。
		ホール設置事業の凍結	-	凍結		
0千円	0.1人					

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

市民志向・成果志向の行政経営システムを運用することができる。		市民志向・成果志向の視点で設定された各担当業務目的の成果指標の達成率	-	100%		
		28,034千円	6.5人			
7	事務の適正化および効率化推進業務 (総務課 行政管理担当) 適正かつ効率的な市政運営を確保するため、事務執行の適正化および効率化を推進する。	事務改善件数	5件	10件	事務執行の適正化の取組 全庁的な事務改善の推進 外部監査実施経費 19,908千円	平成17年度の包括外部監査人は新たに選任する。
		20,534千円	2.5人			
8	行政システム改革業務 (行政システム改革室) 簡素で効率的かつ創造的な行政経営を行うため、制度・施策・組織・業務運営の改革を推進する。	第3次秋田市行政改革大綱実施項目達成率	23.8%	100%	第3次行政改革大綱(計画期間H15~H17年度)の着実な推進を図る。 ・大綱の進捗管理 ・重点実施項目の円滑な実施のための調整(トップマネジメント機能の強化、上下水道一体化、公社改革、交通事業改革、受益と負担の適正化) ・行政経営システムの構築	第3次大綱以降の行革方向を検討する。 重点実施項目への対応はH16年度で一段落する。 行政経営システム構築作業は導入段階から定着段階へ移行する。 行政経営システムの教育・訓練は、システム定着を主目的とするものに組み替え、経費の圧縮を図る。 行政評価システムの実際の運用においては、目標設定の適正さの管理と成果の把握が必要であり、その手法を開発する。
		7,500千円	4.0人			

行政活動がルールどおり適正に行われている。		業務・事業のルールに沿った執行率		100%	情報政策課で所管する電子自治体推進事業との関わりが深い。	
		35,891千円	9.0人			
9	文書担当業務 (文書法規課 文書担当) 庁内の適正かつ能率的な文書執行を確保するため、文書事務の指導・管理を行う。	適正処理率		100%	文書事務の適正化 5,155千円 文書事務の能率化 13,908千円	文書管理システムの構築に向けた研究を進める。
		19,073千円	5.0人			
10	法規担当業務 (文書法規課 法規担当) 庁内の行政業務の適法性を確保するため、各課所室諸業務のサポートを行う。	法的な問題で事業が滞っている件数		0件	例規等の合法性、実効性、正確性等の確保 法制面における各部局の事務事業支援体制整備 16,750千円	法制面における人材育成についての検討を行う。
		16,818千円	4.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

公平な人事行政の確保		適正処理率		100%	審査中の事案 1件	地方公務員法の一部改正(平成16年法律第85号)により、平成17年度から「職員の苦情を処理すること」が公平委員会の事務に加わる。
11	公平委員会業務 (文書法規課 法規担当) 公平委員会委員を補佐し、公平委員会の権限に属する事務を行う。	993千円	1.0人			
		適正処理率		100%		
		993千円	1.0人			

職員の能力を最大限発揮させる。		職員の能力発揮率(自己申告書による)		60%	人事・給与関係 20,983千円 職員福利厚生 23,863千円 新人材活用制度の構築 2,020千円 市町合併に伴う機構改正、人事異動、給与調整	合併後の新たな定員管理計画の策定に着手するとともに、能力や成果に基づいて職員を評価する人事評価制度の導入に向けて、制度構築を進める。
12	人事業務 (人事課 人事厚生・給与・制度企画担当) 職員が意欲を持って働くことができるよう環境を整える。	職員満足度(自己申告書による)		60%		
		46,866千円	14.4人			
		46,866千円	14.4人			

市民が満足する行政サービスを提供できる人材を育成する。		研修効果率(所属長評価)		80%	「求められる能力」の習得に、より効果的な研修の実施 27,326千円	新人材活用制度とリンクすることで、研修ニーズ・成果のよりの確で・スピーディーな把握に努め、「求められる能力」の習得・発揮のため、より効果的な研修体系への検討・見直しを行なう。
13	研修業務 (人事課自治研修センター) 自ら目標を持って能力の向上を図ろうとする職員を育成するために、職員研修を実施する。	職員満足度(アンケート評価点)		80%		
		27,326千円	4.6人			
		27,326千円	4.6人 (内派遣職員1人)			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

14	災害時対応体制等整備業務 (防災対策課) 行政の公助体制を整備し、大規模災害が発生した際に、市民の生命、身体および財産を保護するとともに被害の軽減を図る。	大規模災害時の役割の周知率	100%	100%	消防本部の事務事業と深い関わりがある。	
		15,777千円	4.0人		防災カルの見直し等 5,513千円 GPS緊急防災電送システム 427千円 災害発生時の情報提供体制整備 避難標識整備 2,325千円 災害対策緊急救援物資備蓄事業3,412千円 各種防災訓練実施 1,893千円	災害発生時の情報提供体制整備 地域防災システム構築事業 ・災害時情報提供システムの導入および運用 ・デジタル防災行政無線の導入の検討 最低限の備蓄に努め、流通備蓄の導入等により備蓄計画の見直しを図り、の整備を図っていく。
		進捗計画割合(進捗計画数/全整備計画数)	100%	100%		

15	自主防災組織育成・強化業務 (防災対策課) 市民による自助・共助体制(市民自らによる初期消火や救助救出など)を整備し、大規模災害が発生した際に、市民の生命、身体および財産を保護するとともに被害の軽減を図る。	地域に密着した消防団・自主防災組織によって街を守ることができる。	災害時における自主防災組織の活動率	未実績	100%	消防本部の事務事業と深い関わりがある。	
		51,250千円	2.0人		自主防災組織結成促進事業 45,856千円 防災リーダーの育成 48千円 災害時の自発行動啓発・防災教育実施 防災資機材助成事業 5,346千円	自主防災組織結成等促進強化事業が廃止となるため、結成促進活動を維持する方を検討していく。	
		自主防災組織結成率	30%	40%			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

16	第62回国民体育大会秋田わか杉国体を成功させる。	成功率(開催後の市民満足度)	-	100% (H19年度)	教育委員会のスポーツ施設との関わりが深い。	
	第62回国民体育大会秋田市開催競技準備業務 (秋田市国体準備室 総務担当)	各セクションの役割理解度	-	80%	各種準備業務 16,197千円 運営基金積立 150,020千円	運営準備(特に市民啓発活動推進業務)のより一層の充実を図る。
		第62回国民体育大会秋田わか杉国体の秋田市開催競技の適切な準備を行う。	166,217千円	14.0人		